



市民参加型 市政づくり

市民連合会報

発行所

鹿児島市議会市民連合議員団
〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号
TEL・FAX099-224-7353 内線4061・4062・4063
mail:shimin@kagoshimashigikai.com

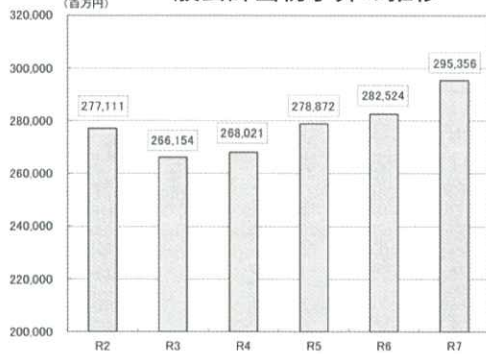
鹿児島市議会議員

さんたんどの

三反園 輝男

議会報告

一般会計当初予算の推移



一般会計当初予算等の推移

項目	金額
一般会計	295.3億5600万円
特別会計	135.5億0800万円
企業会計	83.3億8100万円
総額	514.2億4500万円

令和7年度当初予算を計上

令和7年第1回鹿児島市議会定例会は、2月10日から3月21日までの40日間の日程で開催されました。

今回提案された、令和6年度関係議案18件と令和7年度関係議案116件を原案どおり可決、承認、同意して終了しました。

わが会派からは片平孝市議員が代表質疑を行いました。

主な議案、質疑は以下のとおりです。

令和7年第1回定例会終了

主な新規事業

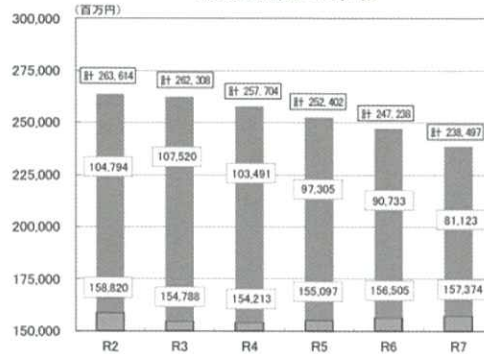
●鹿児島ファン拡大プロモーション事業

鹿児島ファンへの拡大に向けて、首都圏で鹿児島の特産品等を使ったプロモーションを展開します。

●磯ビーチハウス活用検討事業

仙巖園駅開業後の磯地区の活用

市債残高の推移



性化や交流人口の拡大に向け、磯ビーチハウスに民間力を導入し、年間を通じて楽しめる観光資源化を図ります。

●オリンピック教室等開催事業

JOC（日本オリンピック委員会）を連携し、オリンピック、によるオリンピック教室を開催します。

●ワーク・ライフ・バランスに取組む事業者支援事業

若者や女性が働きやすい職場づくりに取り組む市内の中小企業者に対し奨励金の支給等を行い、支援します。

●カゴシマシティコレクション販路拡大事業

中小企業者の販路拡大に向け、本市特産品を販売する公式ECサイトを開設し、その魅力を広く発信します。

●犯罪被害者支援事業

誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、支援金等を支給します。

●農福連携支援事業補助金

多様な担い手の確保・育成を図るため、障害者等の農業分野への参入を支援します。

●まちなか建替え等促進事業

中心市街地における老朽化した建物の建替え等を促進するため容積率等の緩和など支援を行います。

●行かない市役所促進建築行政オンライン化事業

建築確認のオンライン受付体制を構築し、市民や事業者の利便性向上を図ります。

●オープンイノベーション創出支援事業

中小企業者の課題や強みを明確化するワークショップや企業間のビジネスコラボレーション創出交流イベントを開催するとともに、共創の手法により成長を目指す企業に対し伴走型の支援等を行います。

●地域課題解決ビジネス支援事業補助金

ふるさと納税を活用して、地域資源を活用し地域課題の解決を目指す事業者や起業家の成長を支援する団体の経営基盤等の強化を支援します。

●緊急消防援助隊活動拠点施設整備事業

大規模災害に備え、資機材等の管理施設や自家給油施設など、緊急消防援助隊活動拠点施設の整備に向けて実施設計を行います。

主な代表質疑

問 地方債の依存度についての見解は。

答 臨時財政対策債を除く市債は、普通建設事業費の財源として、現役世代と将来世代の負担の公平性や、プライマリーバランスなども考慮して借入れを行っている。借り入れに当たっては、引き続き、主に交付税措置のある市債を活用するとともに、市債残高と関わりのある実質公債費比率や将来負担比率などを注視し、中長期的に市債残高の低減に努めるなど、財政の健全性に意を用いていきたいと考えている。

問 トップスポーツ公式戦誘致に向けた市長の決意は。

答 選ばれるまちを実現するためには魅力ある環境の創出が重要であり、スポーツを中心としたエンターテインメントの促進もその一つだと考えている。そのため、プロをはじめとしたトップスポーツの公式戦を本市で開催することは、交流人口の拡大や地域経済の活性化に加え、トップレベルのプレーを直接観戦することで、競技を始めるきっかけづくりや、技術力の向上、そしてスポーツ熱の高まりにも寄与することから、今後においても、さまざまな機会を捉えてチームや関係団体等へ積極的にキャンプ誘

致や公式戦開催を働きかけていく。

問 合併20周年を機にさらなる魅力を発掘し、合併5地域の発展を。

答 令和7年度に向けて、イベント等の実施主体を行政から地域へ移行したもののや地域懇話会などで出されたアイデアを事業化するなどしている。今後も、懇話会の意見や地域活性化アドバイザーの意見を踏まえ、効果的な地域の魅力向上や、にぎわいの創出を図っていく必要があると考えている。

問 認知症施策により、共生社会を実現した本市の姿とは。

答 今後、認知症施策をさらに推進し、市民、事業者、行政が一体となって認知症の予防や理解促進等を図ることで、認知症の人を含めた市民一人一人が個性と能力を十分に発揮し、相互に支え合いながら共生する活力ある社会を目指していきたいと考えている。

問 重度心身障害者等医療費助成事業における所得制限等の導入にあたって、自立支援医療制度と同様な制度は検討されたか。

答 今回の制度改正にあたり、本市において、国の自立支援医療の高額治療継続者に対する制

度のように負担上限月額等を設けることについての検討は行っていない。

要望

要 望 負担上限月額制度を設ける検討を強く要望しました。

問 本市の中小企業の賃上げの現状は。

答 令和6年1月1日から7月1日までに賃金を引き上げた県内企業の割合は、5年度より経済状況が「良い」と回答した企業では62・7%、「変わらない」とした企業では62・0%、「悪い」とした企業では50・0%となっている。

問 賃上げの実現に向けた令和7年度の産業振興部の主な取り組みは。

答 7年度の新たな取り組みとして、中小企業者の課題や強みを明確化するワークショップや交流イベント、伴走型の支援等を行う「オープンイノベーション創出事業」や、中小企業者の販路拡大に向け本市特産品を販売する公式ECサイトを開設し、その魅力を広く発信する「カゴシマシティコレクション販路拡大事業」などを実施することとしており、これらの取り組みを通して、地域の「稼ぐ力」のさらなる向上に努めていきたいと考えている。

問 スマート農業、6次産業化への取組状況と課題は。

答 スマート農業および6次産業化については、都市農業センターを中心に、研修会等の実施について、生産者等の意識の醸成を図り、人材の育成に取り組んでいるところである。スマート農業では、収益力向上を目指し環境制御装置等の実証実験を行い、得られた技術の普及等を図っている。

6次産業化では、大学等の連携や専門家からの商品コンセプトなどへのアドバイスによる付加価値の高い商品開発を進めているほか、商品開発室の活用により、試作品の開発やテスト販売ができるよう支援している。課題としては、より専門的な技術・知識の習得が必要であることや、設備の導入などの新たな投資が必要になることなどがある。

問 市立病院の鹿児島県大学大学院との連携講座の設置による医師のスキルアップ効果は。

答 市立病院の高度な設備や豊富な症例数、客員教授による質の高い教育により、より実践的で、将来の地域医療に貢献できる優秀な人材を育成できているものと考えている。

意見書

刑事訴訟法の最新規定（再審法）の改正を求める。

いつでもお気軽にご連絡ください。

☆鹿児島市議会市民連合議員団☆

〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号

TEL・FAX 099-224-7353 内線4061・4062・4063

mail:shimin@kagoshimashigikai.com

